

Josai University

城西大学経営紀要

2015年3月 第11号

論文

トルコの経済発展と日本企業 ……………川辺 純子 (1)

アメリカの富豪と起業家

— 20世紀前半における富豪の新興企業投資とその影響 —…………小野 正人 (27)

辻 智佐子

個人情報をめぐる制度設計の検討プロセスに関する考察 ……辻 俊一 (45)

渡辺 昇一

The Importance of Customer Relationship Management

(CRM) in Retaining

Chia Su Aie

Students in Private Universities in Malaysia ……………Tan Seoh Koon (75)

Andrew Wilfred

研究ノート

多様化するローカルヒーローの認識と実態 ……………石井 龍太 (109)

教育実践研究

経営学部におけるキャリア教育の実践事例と課題 ……………門脇 徹雄 (133)

小野 正人

黒澤 岳博

大学生の規範意識

井上 和久

— 青少年育成の観点から —……………平野 裕子 (153)

山本 英子

新井 恵

2014年経営学部教員業績リスト

城西大学 経営学部

城西大学経営紀要

第 11 号

2015年3月

城 西 大 学

2014年経営学部教員業績リスト

新井 浅浩

『道徳の時代をつくる ― 道徳教科化への始動 ―』（押谷由夫／柳沼良太編著）教育出版 執筆担当 第3章4「イギリスの『道徳教育』から考える」, 110-117頁。

「イングランドの中等学校における宗教教育の実際 ― 学習評価を中心に ―」, 『学校における「宗教にかかわる教育」の研究② ― 日本と世界の「宗教にかかわる教育」の現状 ―』研究報告 No. 81 公益財団法人中央教育研究所, 70-83頁。

「イギリスの読書教育」（藤森裕治／新井浅浩）, 『読書科学』第56巻1号 日本読書学会, 1-13頁。

石井 龍太

「7. 近世琉球王国と東アジア交流」, 『岩波講座日本歴史』第20巻 地域論（テーマ巻1）岩波書店, 165-190頁。

「琉球諸島出土「高麗系瓦」の製作技法と年代 ― グスク瓦の基礎的研究 ―」, 『沖縄文化研究』四〇号 法政大学沖縄文化研究所, 141-188頁。

「民族考古学からみた狩猟具の製作と学習 ― カメルーン南東部の槍調査成果から ―」, 西秋良宏編『ホモ・サピエンスと旧人2 ― 考古学からみた学習』六一書房, 75-89頁。

伊関 友伸

『自治体病院の歴史：住民医療の歩みとこれから』三輪書店 2014年7月。

「自治体病院の経営再生」, 宮本太郎編著『地域包括ケアと生活保障の再編：新しい「支え合い」システムを創る』明石書店 2014年, 151-182頁。

「自治体病院の経営形態を考える」, 『病院73(8)』医学書院 2014年8月, 617-623頁。

川辺 純子

「日系小売企業の香港進出と香港日本人商工会議所 ― 小売流通分科会・小売流通部会活動を中心に ―」, 『城西大学経営紀要』第10号 2014年3月, 1-27頁。

木内 正光

「サプライチェーンにおける企業間接点に着目した間接業務の適正化に関する研究」, 『城西大学

経営紀要』第10号 2014年3月, 105-115頁。

「リクアイアメントマネジメントとQFD」, 『品質』第44巻2号 日本品質管理学会 2014年4月, P34-39。

“A study on the effects of client company information analysis on the on-site logistics and processes of the supplying company — Utilization of information organized with Quality Function Deployment —” (Masamitsu Kiuchi, Kazushi Nagai, Kenichi Nakashima), 1st East Asia Workshop on Industrial Engineering Nov. 2014.

栗田るみ子

「eポートフォリオ間関係構造によるキャリア教育運用モデルと支援システムの開発」(平成24年度科学研究助成金基盤研究(C)), ポートフォリオ関係構造デザイン完成2014, 栗田るみ子/草野素雄/新井浅浩/宮寺庸造。

「プログラミング学習に着目した学習履歴分析手法の開発と状況把握支援への適用」(平成25年度科学研究助成金基盤研究(B)), 2014, 宮寺庸造/樫山淳雄/森本康彦/栗田るみ子。

「主体的な学修を支援するキャリア支援サイトの活用」教育改革ICT戦略大会 私情協, 栗田るみ子/草野素雄/新井浅浩 2014/9/5。

清水 公一

「屋外広告指標推定システムの構築」(清水公一/木村有宏/新川三郎), 『日経広告研究所報』276号 日経広告研究所, 38-45頁。

誉 清輝

2014年6月27-30日 日韓次世代学術フォーラム11周年記念国際学術大会の諮問教授参加。

千葉 佳裕

「陸上競技男子400mH競技者における4歩ハードルトレーニングの効果について」(千葉佳裕/佐久間和彦/柳谷登志雄/青木和浩), 『城西情報科学研究』第23号(1), 21-27頁。

塚本 成美

「シルバー人材センター事業のあり方について」関東ブロックシルバー人材センター連絡協議会 平成25年度職員研修会講演 2014年2月4日。

「シルバー人材センターの現況と課題 — 研究の論点 —」ダイヤ高齢社会研究財団「生きがい

就業」ゼミナール講演 2014年9月11日。

「運動体としてのシルバー人材センター」東京しごと財団シルバー人材センター・フォーラム基調講演 2014年11月28日。

辻 智佐子

「明治初期のアメリカ・プロテスタントの活動と日本組合教会」, 内田日出海他編『地域と越境』春風社 2014年, 274-319頁。

「政治参加の活性化とインターネットの関係性に関する一考察」(辻智佐子/辻俊一/渡辺昇一), 『城西大学経営紀要』第10号 2014年3月, 77-103頁。

「タオルびと」2012年11月16日より毎月配信(「タオルびと」制作プロジェクト委員会) 今治市立図書館 (<http://www.library.imabari.ehime.jp/towelbito/>)。

蛭川 幹夫

『日本商工会議所公認 日商簿記3級テキスト』(監修 片山覺, 執筆 蛭川幹夫) カリアック 平成26年12月。

「日本商工会議所簿記検定試験の狙いと今後の方向性について」(札幌商工会議所) 札幌簿記教育連盟/札幌商工会議所主催 平成26年8月。

「日商簿記検定の指導のポイント」(大阪商工会議所) 日本商工会議所 平成26年10月。

*業績リストは、経営学部教員が2014年1月1日から12月31日までに発表した著書、論文、学会報告、講演、その他研究に関する活動等のうちから3点を提供していただき、紀要編集委員会が作成したものです。

「城西大学経営紀要」投稿規程

平成17年6月10日 施行

平成20年9月10日 改訂

平成23年1月21日 改訂

第1条 趣 旨

城西大学経営学部の研究の実績と教育効果を学部学生及び広く社会に広報し、当該学部の発展に寄与するために「城西大学経営紀要」（以下、「紀要」という）を編纂する。

第2条 管 理

「紀要」の管理・運営は教授会の議決を経て行い、「紀要」の編集等に関する実務は「経営学部紀要編集委員会」（以下、「編集委員会」という）が担当する。

第3条 投稿資格

(1) 「紀要」に投稿できる資格を有する者は次の各号に掲げる。

- ① 本学経営学部専任教員
- ② 本学非常勤講師
- ③ 「編集委員会」の許可を得た本学他機関（学部およびセンター所属）教員

(2) 前項①で共著の場合も原則として認めるものとする。

第4条 投稿原稿

(1) 投稿原稿は、広義の経営学に関するテーマで、日本語又は英語で書かれた未公開の「学術論文（教育実践研究を含む）」、「研究ノート」、「翻訳」、「資料」、「書評」および紀要編集委員が認めたものに該当するものとする。

(2) 投稿宛先は、編集委員長とする。

第5条 著作権と著作物

(1) 本著作物の「紀要」に関する著作権は、著作者に帰属されるが、本「紀要」に限定して別紙「紀要の著作権に関する承諾書」を交付する手続をした場合は城西大学に帰属するものとする。

(2) 前項において、学部を離職等の場合も、本「紀要」には適用する。

(3) 前1項の手続きを得ない場合には「紀要」に掲載されないこととする。

第6条 他機関への投稿

本「紀要」に掲載された著作物を他の出版物に転用する場合は、予め「編集委員会」にその旨を記した書類を提出し了承を得ることとする。

第7条 掲載の採否

- (1) 本「紀要」への投稿原稿の採否は、「学術論文」については「編集委員会」が委嘱するレフリーの審査に基づき、「編集委員会」が決定する。
- (2) 前項以外のものについては、「編集委員会」が決定する。
- (3) 掲載の順序及び体裁については、「編集委員会」が決定する。

第8条 原稿料等

- (1) 原稿料は支払わない。ただし、30部の抜き刷りを贈る。
- (2) 前項で30部を超えた部数を必要とされる場合には、当該分の印刷費は執筆者の実費負担とする。

付 則

1. この規定の改正は、教授会の議決を経て行う。

編集後記

紀要 11 号については、例年に比べても多い 7 本の論文・研究ノート・教育実践研究が寄せられた。10 年後の 2025 年、わが国の年齢階層別人口で突出した数を占める第 1 次ベビーブーム世代が 75 歳以上の後期高齢者となる。人類の歴史上でも経験したことのない超高齢社会においては、現在では予想できない様々な問題が発生すると思われる。

新たに起きる社会問題を解決していくためには、現場での問題解決のための実践と地道な学術研究の連携が必要である。明日の社会を切り開いていくために、研究者はそれぞれの課題に誠実に取り組んでいくことが大切と考える。

編集委員

伊関友伸・塚本成美・辻智佐子・石井龍太

城西大学経営紀要 第11号

平成 27 年 3 月 31 日 発行 (非売品)

編集者 城西大学経営紀要編集委員会
発行者 城西大学学長 森 本 雍 憲
印刷者 株式会社 外 為 印 刷
発行所 城 西 大 学
埼玉県坂戸市けやき台 1-1
TEL 049-286-2233 (代)
〒350-0295

© 2015 城西大学

